

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第14回 ウルグアイ



エドゥアルド・ブズー駐日ウルグアイ大使

ウルグアイは南米の物流・ロジスティックの拠点

—二国間投資保護協定締結—

ウルグアイ東方共和国のエドゥアルド・ブズー駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、3月に発足するウルグアイの新政権、メルコスールと太平洋同盟の関係、南米のロジスティックセンター・物流センターとしてのウルグアイの役割、日本とウルグアイの貿易・投資拡大の可能性等について見解を表明した。

ブズー大使は外交官としてエクアドル、米州機構（OAS）代表部、カナダ、グアテマラ等に勤務、本省において儀典長（大使）などを務めた後2012年6月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、タバレ・バスケス新政権は3月1日に発足するが、外交政策は伝統的な路線を継承する、メルコスールと太平洋同盟は相互補完的な関係にあり、ウルグアイはメルコスールの創設メンバーであると同時に、太平洋同盟のオブザーバー国であること、ウルグアイは南米のロジスティックセンター・物流センターの役割を強化し、周辺国とアジア地域との貿易のハブとするため新たな深水港の建設を予定していること、日本の対ウルグアイ投資の有望分野は広範囲で、1月には投資保護協定が締結される予定であること等の見解を表明した。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されて2年余りになられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？ これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本に着任してすでに2年半になりますが、とても充実しています。いろいろな経験ができました。美しい日本の地方巡り、能や歌舞伎の観賞、弓道、夜の鵜飼、網による鴨猟等々。また相撲その他興味深いものが他にも沢山あります。

しかし日本における最大の経験は、親切で、礼儀正しく、勤勉で、仕事に信頼性のある国民を知ったということです。この国の最高の財産はなんと言っても日本人です。また日本人はウルグアイについて知ろうという関心度も高く、それが私の日本滞在を非常に幸せなものにしています。

— 11月30日の決選投票の結果、時期大統領に左派連合の与党拡大戦線党（FA）のタバレ・バスケス前大統領が選出されました。新政権の政策についてはどう見ておられますか。

大使 今般次期大統領に選出されたタバレ・バスケス氏が率いる政権は2015年3月1日に発足します。バスケス氏は次期大統領に選出された48時間後に次期政権の閣僚を発表し、外務大臣に現上院議員で、前バスケス政権時代の副大統領であったロドルフォ・ニン・ノボア氏の名を挙げています。内政について語るのは未だ時期尚早ですが、次期外務大臣はウルグアイの外交政策については伝統的な路線を継承すると表明しています。すなわち内政不干渉の原則、多国間主義、法的確実性、人権擁護、紛争の平和的解決および国際法の尊重です。ウルグアイは地域に根を下ろしながら世界に目を向けている国です。われわれは普遍的原則及び価値を擁護する、穏健で、対話を促進し、骨と骨をつなぐ関節の役割を果たす国だと言えるでしょう。

— メルコスールと太平洋同盟の間にはイデオロギー的な溝が存在するようにも見えますが、他方で太平洋同盟4カ国のうちチリ、ペルー、コロンビアはメルコスールの準加盟国です。今後二つの地域統合が

協力関係を深め合う可能性はいかがでしょうか。

大使 つい最近チリにおいてメルコスール加盟国と太平洋同盟加盟国の会合が開かれました。同会議は漸進的かつ柔軟に、しかし関税同盟を含まない統合の可能性を探ろうとするものでした。両機構の間で単一のブロックを形成したり、関税を統合しようという意図はありません。メルコスールと太平洋同盟の間で貿易・合弁の促進、中小企業振興および人の移動等の分野で漸進的、かつ柔軟な進展を図ろうということが中心です。同じ地域で互いに経済統合を模索する過程にあるという意味で、二つのプロセスは相互補完的です。ラテンアメリカの特性を生かして、ラテンアメリカの原材料に関心の高いアジア地域との貿易を増進させようという趣旨でもあります。太平洋同盟は加盟4カ国の統合力、貿易・投資機会の多様性等に鑑みてもきわめて重要です。加盟4カ国との関係に留まらず、世界の他の国々、とりわけ最近ウルグアイにとってもきわめて重要な貿易相手国となっているアジア太平洋諸国との関係においても重要です。

ウルグアイはメルコスールの創設メンバーであると同時に太平洋同盟のオブザーバー国であるという二重の性格を持っています。

一時中断されていたメルコスールとEUとのFTA交渉は2010年に再開されたと聞きますが、その後の進展状況はいかがでしょうか。

大使 1995年のオウロ・プレット首脳会合のわずか数カ月後にメルコスールと欧州連合(EU)の間で両地域間協力に関する枠組み協定が署名され、1999年に発効しました。2000年に交渉委員会会合が始まりましたが、2004年末、基本的には相互の譲許品目に対する不満から交渉は中断されました。6年間にわたる交渉中断の後、2010年に交渉が再開され今日に至っています。しかしその後4年経っても両者とも新たなオファーを提出していません。相互のオファーの提示は2013年末ということになっていましたが、EUは2014年1月までの延期を要請越しました。その後EUは、メルコスールとして交渉に参加している国はどこかと照会越しましたので、創設国であるアルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイの4カ国であることを確認しました。互いのオファーの交換は今後数週間以内に行われる可能性があります。交渉の主要な障害は、両ブロックの高い関心にもかかわらず、政治経済学的にきわめて複雑であるというところにあり

ます。端的に申し上げますと、モノの貿易です。野心的な合意を目指すとは失敗する可能性があります。オファーの交換の後にも域内加盟国間の協議等に半年以上かかるでしょうし、9千品目以上について検討する必要がありますので、交渉が完結するには1年以上はかかるでしょう。

— ウルグアイは南米のロジスティックセンター、物流センターとして新しい役割を果たしつつあり、ウルグアイを通じて南米巨大市場に入ってゆける重要な国と思われませんが、今後の経済発展の方向性はいかがでしょうか。

大使 ウルグアイは立地条件に恵まれている、すなわち地域の中央に位置し、比較優位の立場にあります。またその政治的安定性と制度的確実性は投資先としても、迅速かつ透明性のある取引先としても定着しています。わが国はハブ機能をもつ港湾および空港、既設および計画中のロジスティックセンター、整備された道路網、近代化された鉄道網などを有する絶好の物流・ロジスティック拠点です。港湾および空港は自由港の制度を導入しており、あらゆる貨物の荷揚げ、荷降ろしおよびその他のサービスのための技術、インフラ、設備等もそろっています。またその柔軟性は多種多様なビジネスを可能にしています。港湾、空港、倉庫およびフリーゾーンはロジスティックセンターとして、コンテナや商品の自由な移動ならびに迅速なオペレーションを可能にしています。種々のセンターが近接しているほか、商品移動に要する書類の簡素化、手続きの効率化・一体化、さらに貨物の付加価値を高める種々のサービスの提供等が行なわれています。

また、ウルグアイは南米南部地域(コノスール)のロジスティックセンターとしての地位を強化するため、現在のモンテビデオ港よりブラジル寄りに新たな深水港の建設を計画しています。同計画は段階的に進められますが、その地理的な位置、および自然の水深が20メートルあることから、近隣諸国にとっても鉱物や穀物の積み出し港として相当のコストダウンになります。年間5千万トンの貨物を扱い、アジア向けのロジスティックのコストは50%節約できるでしょう。ウルグアイとしてはブラジル、ボリビア、アルゼンチンおよびパラグアイによる中国および東南アジア向け穀物および鉱物のかんりの量を扱うことを目指しています。

— 最近日本から初の民間出身女性大使が赴任し、ま

た経済ミッションも訪問し、日・ウルグアイの経済関係強化が期待されますが、どの分野での日本の貿易投資増進が期待されるでしょうか。

大使 ウルグアイの対日貿易は最近増加していますが、さらなる増大が可能でしょう。また日本の対ウルグアイ投資も例えば自動車部品、化学部門で伸びています。たとえば、2013年にサルト県で始まった両国間の協力プロジェクトである太陽光発電農地プロジェクトなども重要です。再生可能エネルギーのほか、水、動植物防疫、森林遺伝育種などの協力プロジェクトもあります。生産過程の質の向上には政府の積極的な政策が必要であり、また競争力強化のためには日本では当然と考えられているデリバリー、コスト、品質という3つについての経営者の努力が欠かせません。投資の有望分野としては、ウルグアイが高品質を誇り、かねてより対日輸出を念願している牛肉、ぶどう酒産業およびウルグアイが南米のリーダー国を任じている情報通信分野です。ウルグアイと日本が生産過程においてそれぞれに占める位置にかんがみ可能性は広範囲にわたると思います。物流、食品、バイオテクノロジー、再生可能エネルギー、情報通信、造船、自動車産業なども挙げられます。

また、2015年1月に署名される予定の2国間投資保護協定も重要です。これによって両国の投資家に対し無差別の法的枠組みが与えられ、投資促進に貢献するでしょう。

— ウルグアイは、世界に先駆けてマリファナ（大麻）合法化、同性婚合法化、墮胎合法化を行い注目されましたが、その後の国民の反応、経過はいかがでしょう。

大使 ムヒカ大統領は、墮胎、同性婚およびマリファナの合法化は現実を認める政策の一環であると述べています。マリファナの合法化については、重犯罪と戦い社会を守るための手段として、麻薬売買と戦おうとするものです。国外で想像されているような、外国人がウルグアイへ来てマリファナを買えるというわけではありません。マリファナ観光はあり得ません。公的統計によれば、340万人のこの国にマリファナの使用者が約15万人います。マリファナ合法化法案は可決されましたが、販売の実施は2015年の初めに持ち越されるでしょう。最近のアンケートでは、すべての国民が同法に賛成しているわけではなく、約60%が反対しており、賛成は33.5%、どちらとも言えないが6

%近くいます。

墮胎合法化については、同法において中絶を希望する女性は医師と社会奉仕家で構成される委員会に出頭して中絶についての説明を受ける必要があり、その後5日間再考のうえ本人が決定できると定められています。同法施行後の最初の年(2012年12月～13年11月)には6,676件の合法的妊娠中絶がありました。13年6月には同合法化法の賛否を問う意見調査がありましたが、国民投票の実施に必要な25%の参加が得られず、同法の制定は確定しました。

同性婚合法化は13年4月に可決され、ウルグアイは同性婚を認める世界で12番目の国、ラテンアメリカではアルゼンチン(10年)に次ぐ2番目の国になりました。ウルグアイにおける種々のアンケートの結果、55%近くが同性婚の合法化に賛成しています。

— ウルグアイはサッカーの強豪国(1924年、28年のオリンピック、1930年、50年のワールドカップ優勝国)ですが、日本のサッカーについて一言。

大使 サッカー日本代表はアジアで最も多くのタイトルを獲得しています。1998年のワールド・カップ・フランス大会で初めて出場し、素晴らしいボール・コントロール技術を見せましたが、惜しくも予選を通過できませんでした。しかし2002年の日韓大会および2010年の南ア大会ではベスト16に入りました。まだ上位に食い込んではいませんが、それは経験不足によると思います。何人かの日本選手はヨーロッパで活躍しており、彼らのレベルは非常に高い。昨年のブラジル大会では3大会連続予選突破の第1号となりました。結果は思わしくなかったですが、日本選手は実に興味深い敏捷さと技術を披露しました。このまま行けば、経験と知識の豊富なアギーレ監督のもとで良い結果につながるスタイルを身につけ、2015年1月のオーストラリアでのアジアカップは確実に期待できるのではないかと思います。

— ムルガ(街角カーニバルの合唱)アガラテ・カタリーナ(La murga Agarrate Catalina)が東京公演を成功させましたが、日本でのウルグアイ紹介のための今後の文化行事はいかがですか。

大使 おっしゃるとおり、ムルガ・アガラテ・カタリーナの東京公演は大成功でした。日本の聴衆による受けが余りにも良かったものですから、2015年に再度訪

日する可能性があります。ラテンアメリカの文化、芸術に対する日本人の関心はきわめて高いので、大使館としてもできるだけそれに応えたいと考えています。2015年度のイベントについても計画中ですが、具体的には本国の承認待ちです。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対して何かメッセージはありませんか。

大使 ラテンアメリカ協会会員の皆様が良いお年を迎

えられ、2015年が皆様にとって幸多き年になりますようお祈りしています。ウルグアイ大使館としましては、会員および本誌読者の方々が抱いておられるあらゆる疑問にお答えする用意があります。そして日本とウルグアイの国民および政府の間に存在する素晴らしい関係をより一層強化したいと願っております。どうぞウルグアイにもお越しく下さい。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカの教育戦略』

アンドレス・オープンハイマー 渡邊尚人訳 時事通信社出版局
2014年12月 355頁 2,800円+税

本書は、今や米州で最も人気と発信力のあるジャーナリストにしてオピニオンリーダーの『マイアミヘラルド』紙名物コラムニスト、オープンハイマー氏の第二弾である。第一弾の『米州救出』（2011年 筆者訳 時事通信社）では、経済発展に焦点をあてたが、本書では、教育に焦点をあて、世界の新興国とラテンアメリカを比較し、ラテンアメリカが採るべき教育戦略につき実に興味深い示唆を与えている。

同氏は、急成長する世界の新興国取材し、多くの要人インタビューを行い、その進歩と発展の秘密が教育にあることを幅広い観点から明らかにしてゆく。ひたすら教育投資を行い国際競争力でトップとなったフィンランド、母国語の代わりに英語を第一公用語としてグローバル化したシンガポール、高等技術教育を最優先して世界の情報サービス国となったインド、大学教育を外国に開放し発展する共産主義中国、凄まじい教育熱の韓国、知られざるスタートアップの国イスラエル、継続的な技術革新国チリ、教育革新国ウルグアイ等が紹介され、これら新興国の教育、研究投資の驚くべき実態が明らかにされる。

そして、イデオロギーや主義に固執し、天然資源への依存を続け、知識経済の時代に遅れをとっているラテンアメリカに対し、進歩のための12の鍵を提案するのである。

本年夏の安倍総理大臣の歴訪で俄然注目が集まっているラテンアメリカを深く知るために極めて有益な図書といえよう。

〔渡邊 尚人 - 訳者、在ウルグアイ日本大使館参事官〕